



自治体の問題解決＆アイデア創出を具現化する 「FORTH イノベーション・メソッド」



イノベーションに対する自治体の現状と改善点

グローバル化による激しい市場の変化を受けて、昨今、新たなビジネスモデルを創出すべく、多彩な視点からイノベーションに積極的に取り組む民間企業が増えています。この時代の大きなうねりは、地域の様々な課題を抱える自治体においても決して無縁ではなく、イノベーションに動き出そうという機運も高まりつつあります。ところが、いざアイデアを創出しても、事業に反映する方法がわからなかったり、上司と提案者との熱量に差があったり、志半ばで頓挫してしまうケースが多く、「府内の課題解決がなかなか進まない」という戸惑いの声も…。まだまだ理想と現実の間には大きなギャップがあるようです。

今回、私たちAPPLICが実施した体験会では、イノベーション・コンサルタントの第一人者ハイス・ファン・ウルフェン氏が開発した『FORTHイノベーション・メソッド』をバイブルとして活用。アイデア創出のインスピレーションを得るための実用ツールを提供するとともに、イノベーション・プロジェクトを頓挫させない方法を学習しながら、本メソッドがいかに効果的かを自治体の皆様にご紹介させていただきました。

2019年度は、私たちAPPLICが“仲介役”となって、会員の強い要望である「官民」協働をさらに促進させ、様々な課題に積極的に取り組んでいった年度となりました。



START INNOVATION!
with this visual toolkit.
〔スタート・イノベーション!〕
ハанс・ファン・ウルフェン(著)／
小山陽介(訳)

本書で解説されている「FORTHイノベーション・メソッド」の短縮版をもとに体験会を実施

体験会レポート

「FORTHイノベーション・メソッド」を推奨する理由

「3M」「IKEA」などの有名企業をはじめ、世界100社以上の導入ならびに成功実績を誇る「FORTHイノベーション・メソッド」。統計(Source: Mckinsey Global Innovation Survey, McKinsey analysis)によれば、従来の手法では35%しかマーケットインできなかったところ、本メソッドを導入したことでの上市率を77%という高い獲得率という結果も出ています。また、民間企業のみならず、NPO、NGO、ヘルスケア分野(保険医療政策、地域医療サービスなど)でも成果を上げており、APPLICで過去に実施した体験会の評価は非常に高く、参加者の90%以上が継続的な取り組みを希望されています。

「FORTHイノベーション・メソッド」短縮版の主な特長

- 体験会を含め6週間～8週間でイノベーションを稼働できるよう短期集中・短期決戦を目指します。
- 各自治体の課題・問題点をスタートに、「7つのプロセス」をクリアすればゴールが見えてきます。
- すでに立ち上げ、カオス状態となったイノベーションをわかりやすく整理し、構造化します。
- 子供からお年寄りまで、全ての市民が排除されることなくアイデアが出し合えるようデザインされています。
- イノベーティブな地域へと活性化させ、投資すべきビジネスモデルを創出できる自治体に生まれ変わります。

「FORTHイノベーション・メソッド」の流れ

体験会 市町村ごとに課題を発表し、議題解決のアイデアを検討する





自治体の問題解決＆アイデア創出を具現化する 「FORTH イノベーション・メソッド」



地域課題の解決に 向けた検討会

第1回検討会

- 実施日：2019年3月28日（13時10分～17時30分）
- 会 場：一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)会議室
- 主 催：一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)
- 協 力：一般社団法人ビジネスモデルイノベーション
- 参加者：23名（自治体8名、総務省1名、APPLIC会員14名）

本検討会では、参加者を4チームに分け、各チームに2名～3名の自治体職員を配置。それぞれが抱える地域課題をグループで討議し、ビジネスモデル創出の流れを体験していただきました。



まず、グループ内の自治体職員がまちの課題についてショート・プレゼンを実施。同じグループの「官民」の会員は、プレゼンに対する疑問点について何度も質問を繰り返し、まちの課題の根源にあるものは何かを徹底的に探りました。このディスカッションによって、いかに今まで課題の掘り下げができていないかに気づいた自治体職員も多く、根源的な課題を見つける方法があることを初めて知ったという

参加者もいました。

まちの課題の根源が見えてきたところで、「官民」の会員が5W1Hをもとに、どのようにまちの課題解決にチャレンジすればいいのかを自組織の方針を鑑みながら発言。このプロセスでは、「産官学」それぞれの立場の違う参加者が相互理解し、協働して課題解決に向かう環境づくりを行う方法を体験しました。

最後に、まちの課題を解決するため、全員でアイデア創出を行った。10分程度で、「147」のアイデアを量産し、ワークショップが終了しました。今回、参加者全員が何らかの新しい“気づき”を得ることができたようで、特に自治体職員のみなさんは、これから何をすべきなのか、大きなヒントを掴んだ貴重な機会となったようです。



体験会レポート

今回の体験会では、数多くの民間企業がすでに導入し、数々の実績を残している本メソッドの短縮版を採用。今まで自治体の分析方法ではできなかつた課題の掘り起こし、アイデアの創出、そしてビジネスモデルの作成までを体験していただきました。

第2回検討会

- 実施日：2019年4月11日(13時10分～17時30分)
- 会場：一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)会議室
- 主催：一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)
- 協力：一般社団法人ビジネスモデルイノベーション
- 参加者：19名(自治体7名、総務省5名、APPLIC会員7名)

第1回検討会が好評を博し、その後も多数のリクエストをいただいたので、第2回を開催する運びとなりました。今回は19名の「官民」入り混じった参加者を4チームに分け、前回と同じく自治体が抱える地域課題をグループごとに討議し、ビジネスモデル創出の流れを体験していただきました。



各グループの自治体職員がまちの課題についてショート・プレゼンを行い、グループ内で徹底討論することによって深掘りしていく過程は、第1回目と同様ですが、実施後のアンケートによると、自治体職員から「課題を明確にしていたという思いはあったが、まだまだ曖昧だったことに気づかされた」という感想が聞かれ、検討会の狙い通りの意識改革が見られました。また、多様性のあるメンバーで「対話」をすることの大切さに言及する意見もあり、参加者の理解度が高いことも窺えました。

今回の特徴的な点として、総務省情報流通行政局、総務省関東総合通信局から参加をいただいたこと。自治体の課題に傾聴し、立場を超えて課題解決に向かう本メソッドの取り組みに対して理解を示していただいたところは大きな収穫と言えるでしょう。体験会終了後のアンケートを見る限り、参加された自治体職員も、グループ内で検討メンバーの所属先を必要以上に意識することなく、本音で対話ができたことに大きな手応えを感じたのではないかと推察しています。



自治体の問題解決＆アイデア創出を具現化する 「FORTH イノベーション・メソッド」



総務省関東総合通信局共催

地域課題解決に向けた ワークショップ

～自治体版ビジネスモデルキャンバスの作り方～

- 実施日：2019年7月19日（12時30分～17時30分）
- 会 場：総務省関東総合通信局21階会議室
- 共 催：総務省関東総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)
- 協 力：一般社団法人ビジネスモデルイノベーション
- 参加者：24名（自治体12名、総務省6名、APPLIC会員6名）

【実施報告】

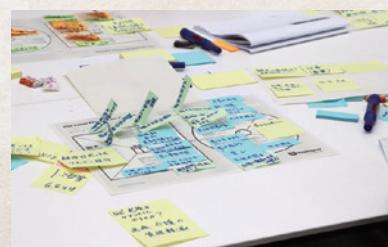
本メソッドによる分析手法のオリエンテーションやツールの使い方の練習問題で肩慣らしをした後、本題のワークショップがスタートしました。「河川環境を守りたい」「ICTとは無縁の生活」「自然災害が多く事故が心配」など、様々な地域の課題をフリクションマップ（本メソッドの手法の一つ）で“見える化”し、グループごとに全参加者が各課題解決のアイデアを可能な限り量産。ホワイトボードが埋め尽されるほど、付箋に書いたアイデアが次々と貼られていきます。そしてその中から、現実的なもの、難しいけれど面白いものを抽出し、グループごとに代表者が発表。一人ではなかなか出ないユニークなアイデアが数多くみられ、「みんなで意見を出し合いながら、課題の本質を掘り下げていく過程がとても有意義で達成感があった」とい

う声が聞かれました。

次にトライしたのが、ビジネスモデルキャンバスの作成と分析。多数の課題解決アイデアの中から実現の可能性が高いものをさらに絞り込み、地域のリソース、市民、パートナー、コスト構造など、9つの視点から分析していきます。地域の現状を踏まえた分析を実施することで、効果的・持続的なモデル（民間企業でいうビジネスモデル）の発見を目

指しました。

こうした取り組みに対して、自治体からの参加者は、「これまでマーケティングの観点に基づいて物事を考えたことがなかったので新鮮だった」「課題を深掘りし、市民が根底に抱えている問題点が何かを丁寧に考えていいきたい」など、新たな発見があったようで、「もう一度参加したい」という意見が大多数を占めていました。



体験会レポート

体験会総括

今回は、自治体から合計27名（延べ人数）を招聘し、「官民」の垣根を越えて検討体験会も大盛況となりましたが、その後も（一部）継続的な関係を保っていることも大きな成果であると私たちAPPLICは考えています。今年の目標としましては、自治体の皆様にもぜひ記事を一読いただき、さらにイノベーションの輪を広げていけたらと願っております。なお、本体験会に関心のある方、詳しい情報を知りたい方、または応援メッセージを発信したい方は、右記にアクセスしていただけますと幸いです。

① 情報提供用メールアドレス登録依頼先
<https://www.appliC.or.jp/webform/>

② Facebookページ(APPLIC非公認)

 検索

③ 応援メッセージ宛先
ict-inv-rikatsuyou2019@appliC.or.jp



APPLICでは、2017年度より地域における「課題解決型のイノベーションモデル創出を大目標に活動してきました。その過程において多くの困難があり、会員の皆様の協力なしではここまで継続することはできなかったでしょう。「VUCA（ブーカ）の霧」と言われる現代をどう歩んだらよいかについて、様々な知恵、ツール、メソッドを教授いただいた全ての方に感謝いたし

ます。我々は地域の課題を解決しようとするこの活動を継続する中で、チームビルディングの方法を学習するのに最短距離であることに気づかされました。その意味では、新しい改革的な事業を目指す方の他にも我々の活動にジョインする意義のある方はいらっしゃるものと思います。例えば、部下の育成に悩んでいる上長の方はいらっしゃらないでしょうか？組織のサイロ

化により庁内横連携が難しいと感じている方、住民との対話をどのように始めたら良いのか悩まれている方はいらっしゃらないでしょうか？2020年度、APPLICは、官民間わざ広く参加を呼びかけたいと考えておりますので是非ご参画ください。活動はまだ道半ばですが「産官学連携したOne Team」を目指し邁進してまいりますのでよろしくお願ひいたします。